

訪問リハビリテーションちかもり

主任 理学療法士 佐藤 健三

【はじめに】

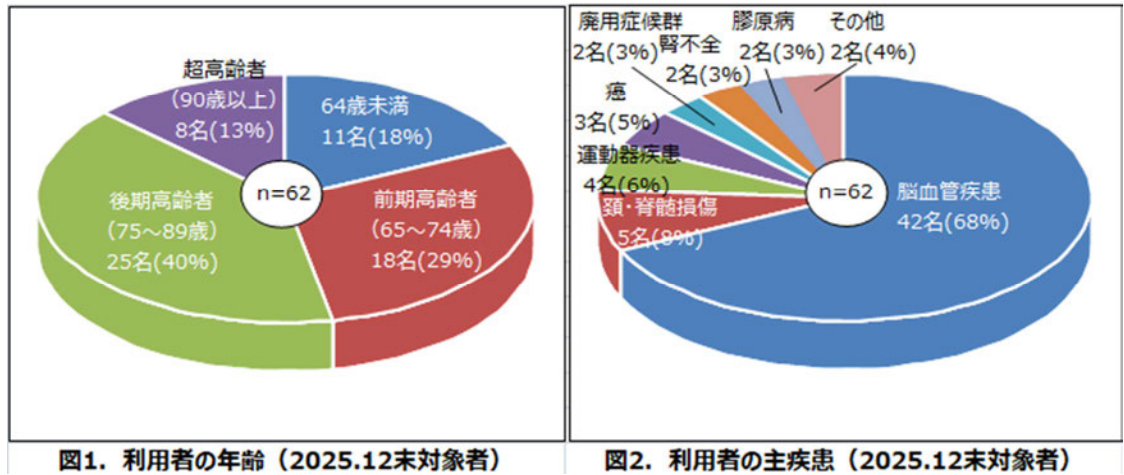
2025 年における訪問リハビリテーション（以下、訪問リハ）ちかもりは、訪問件数が伸び悩んだが、コロナ禍以降、休止していた社会参加支援（詳細は後述参照）を再開することができた。このため、日々の訪問リハ業務による対象者の日常的な生活ニーズへの対応に加え、地域資源との連携を図りながら、より具体的な社会参加を積極的に支援することができ、質的に充実した運営に努めた 1 年といえた。

【活動状況】

① 利用者の属性（2025.12 現在）

利用者の年齢は 64 歳未満の壮年層が約 2 割、前期高齢者が約 3 割、後期高齢者が約 4 割、超高齢者が約 1 割であった。例年同様、後期高齢者が最も多かったが、昨年と比べると約 1 割減少しており、その反面、壮年層が約 1 割増加していた（図 1）。

主疾患は例年通り、拠点病院の特性から脳血管疾患が最も多く約 7 割を占めていた（図 2）。



利用者の要介護度は、フレイルの対象者を中心とした訪問 C 事業対象者～要介護 1 の軽度者が約 4 割、要介護 2～3 のいわゆる中等度要介護者が約 4 割、要介護 4～5 のいわゆる重度要介護者が約 2 割を占めていた（図 3）。

利用者の居住地（訪問先）は、昨年と比べると高知市内が 2 割ほど減少し約 6 割にとどまっていた反面、隣接市町村が約 4 割増加していた。この背景には、高知市内における訪問リ

ハ事業所の増加、とりわけ訪問看護ステーションにおける療法士のリハサービス提供が右肩上がりに増加している影響も少なくはないと思われる（図4）。

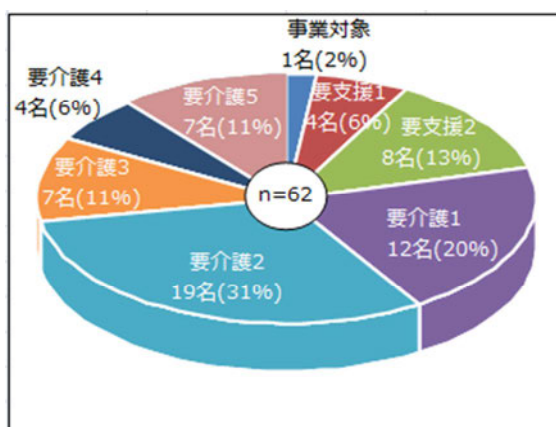


図3. 利用者の要介護度（2025.12末対象者）

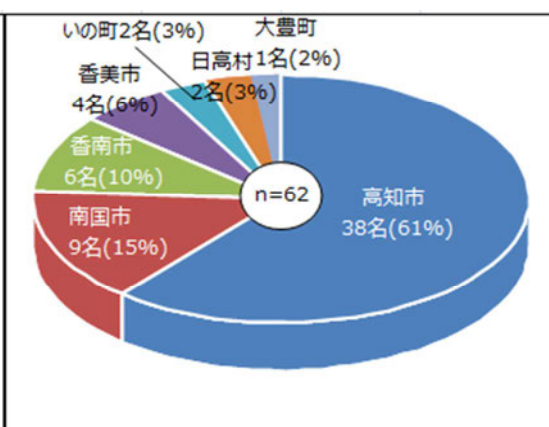


図4. 利用者の居住地（2025.12末対象者）

② 運営状況（2024年・2025年実績比較）

利用者数は年間延べ790名で前年比94.9%の減少であった（図5）。これに伴い、訪問件数も年間延べ4426件で前年比87%の減少となっていた（図6）。

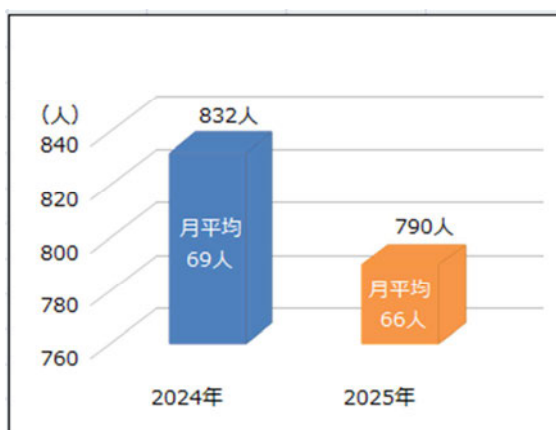


図5. 年間延べ利用者数（2024年・2025年比）

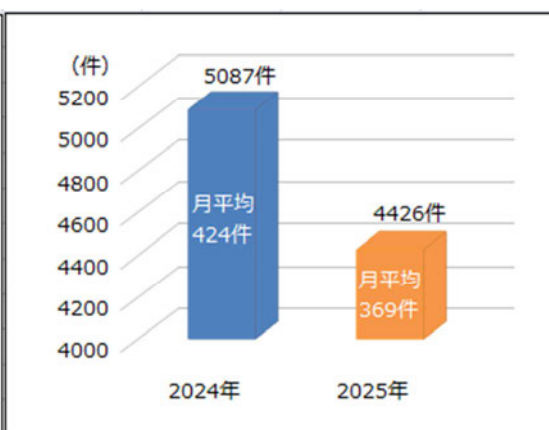


図6. 年間延べ訪問件数（2024年・2025年比）

その要因は、新規利用者数の減少といえた。前年比 53.9%の減少で（図 7）、特に拠点病院の近森リハビリテーション病院からの新規依頼ケースは年間 27 件、前年比 48.2%の大きく減少していた（図 8）。これは、前述した高知市内のサービス提供事業所の増加も考えられるが、近森リハビリテーション病院における対象疾患の変化も一要因として考えられた。

これまで、運動器疾患の回復期リハは主に近森オルソリハビリテーション病院がその役割を担っていた。しかし地域社会のニーズに対応すべく、昨年より近森オルソリハビリテーション病院は地域包括ケアを中心とする病床機能へ移行し、運動器疾患の回復期リハは近森リハビリテーション病院が担うこととなった。運動器疾患者では、一定期間、充実した回復期リハを提供することで退院時に残る生活障害は小さくなる場合が多く、これに伴って訪問リハサービスの必要性も小さくなりやすい。このような背景も、近森リハビリテーション病院からの新規依頼ケース減少の一要因として考えられた。

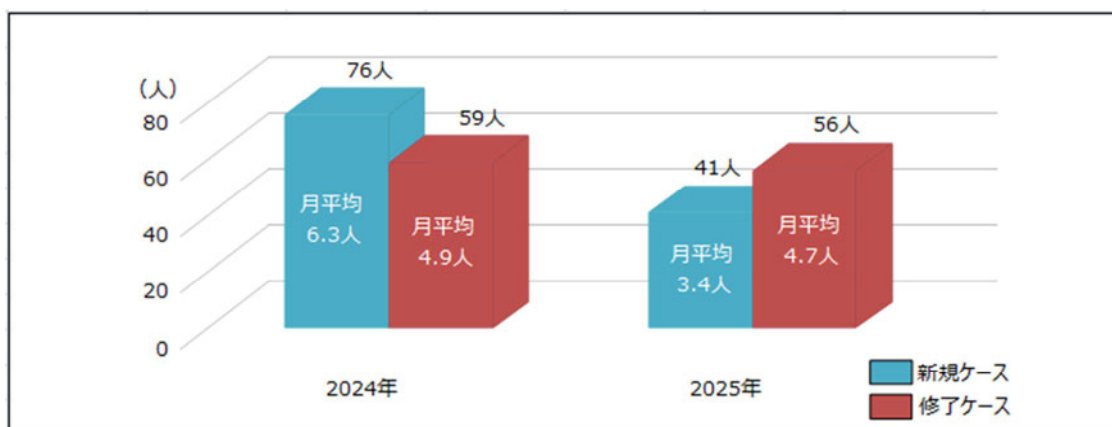


図7. 年間新規および修了者数（2024年・2025年比）

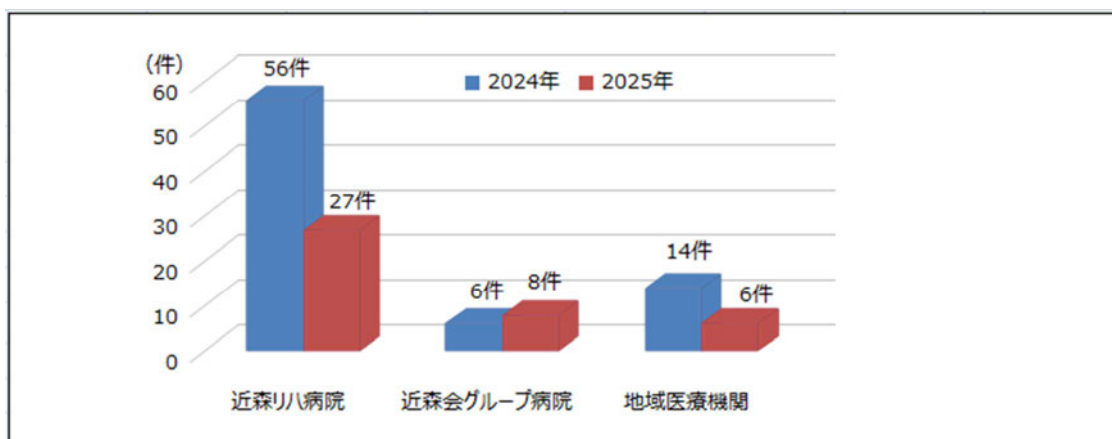
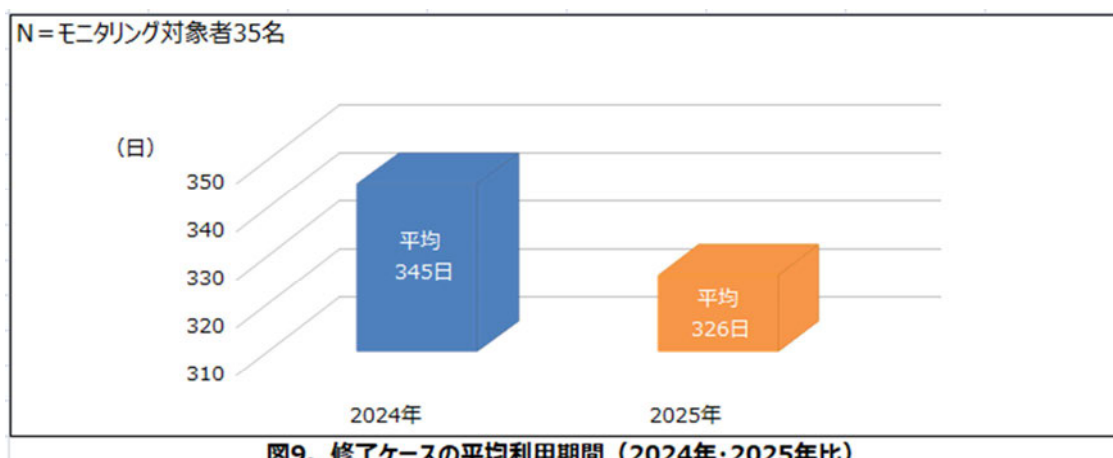


図8. 新規ケースの指示依頼元（2024年・2025年比）

修了者に関しては、修了者数および平均利用期間ともに昨年と著変は無く推移しており、対象者の退院後における自宅内での生活行為が安定し、地域での参加活動が拡大・定着するまでに必要な妥当な利用期間と考える。また対象者個々が四季を通じて生じるニーズへ対応していくためにも適切な期間と考える（図9）。



前述の通り、コロナ禍以降の約6年間に渡り中止していた社会参加支援を本年より再開することができた。社会参加支援は、対象者の社会参加の促進を目的に、当スタッフが休日を利用してボランティアとして介入し、利用者・家族に様々な社会参加を体験していただく支援である。本年7月には障害者スポーツセンターのご協力を仰ぎ、9名の利用者と11名の家族が身体障害者スポーツを体験した。また11月にはこうち男女共同参画センター・ソレのご協力を仰ぎ、9名の利用者と6名の家族が調理体験とお食事会を行った。一社会参加の実践を介し、利用者・家族が実践の成功を体験し且つ交流を深めることで、社会参加に対する自己効力感が少しでも高まるよう努めた。次年度も1シーズン毎の開催を企画・検討している（図10）。



図10. 社会参加支援の様子

③ 連携・協働状況（2024年・2025年実績比較）

本年も ICT の活用を併用しながら、地域の在宅支援チームと積極的な連携に努めてきた。その結果、本年のケース会議数は前年比 102.8%の増加がみられていた（図 11）。

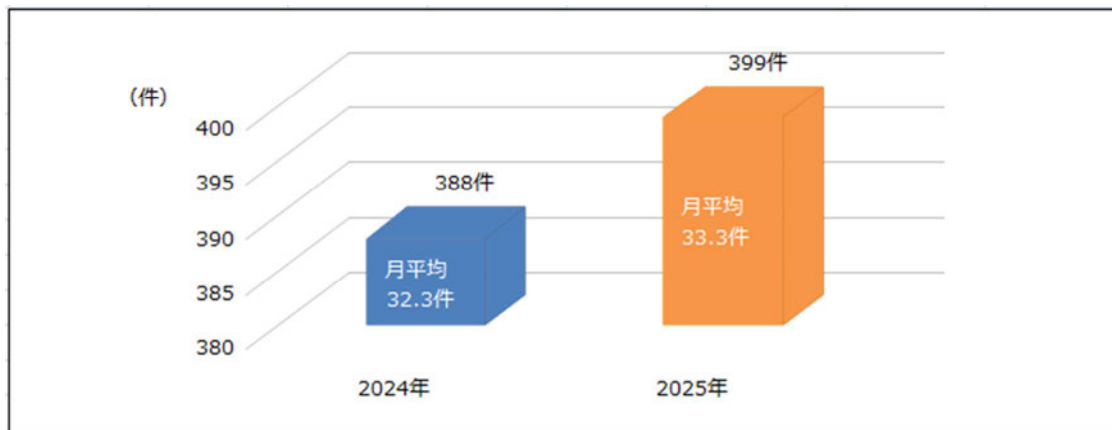


図11. ケース会議への参加状況（2024年・2025年比）

④ 支援成果

サービスを修了して44日以内に実施するモニタリング評価の対象者は35名で、1名（3%）以外の34名（97%）は何らかの社会参加に繋がっていた（図 12）。

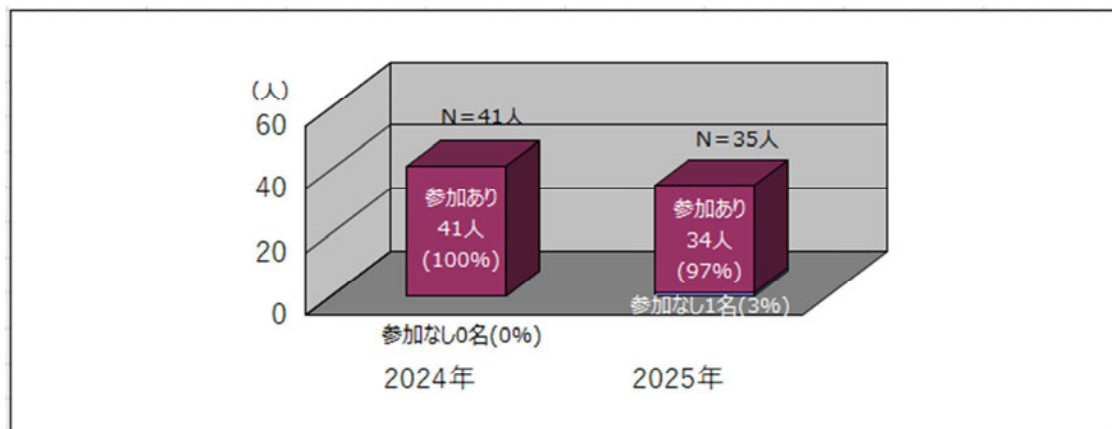
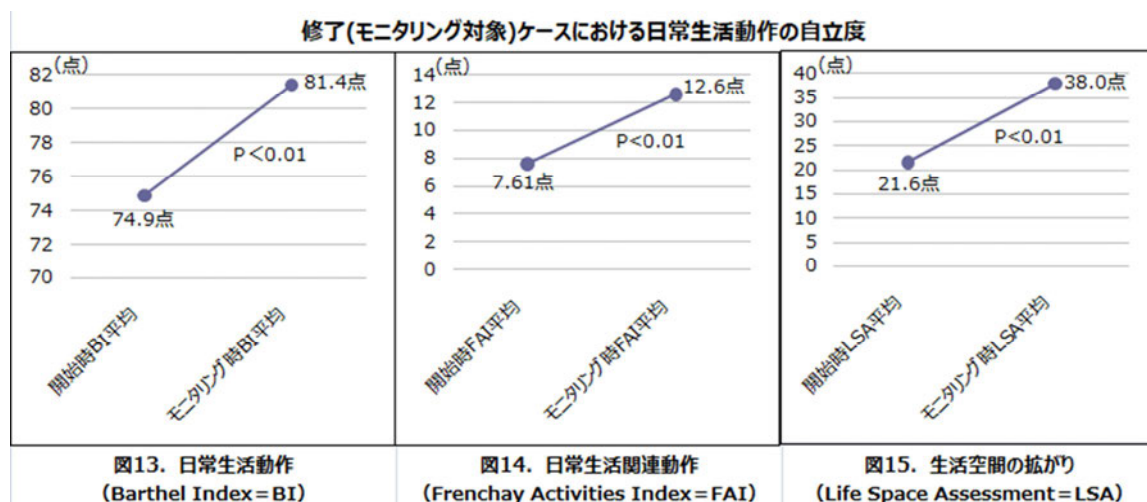
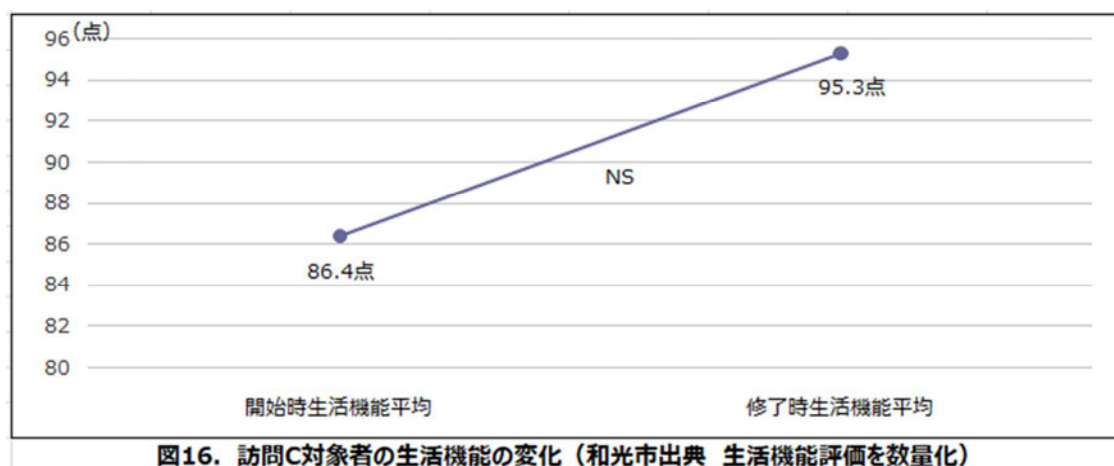


図12. 修了ケースの社会参加状況（2024年・2025年比）

また日常生活動作能力の自立度を反映する BI (Barthel Index)、日常生活関連動作能力の自立度を反映する FAI (Frenchay Activities Index)、生活空間の広がりを反映する LSA (Life-Space Assessment) の値を訪問リハ開始時とモニタリング時で比較すると、いずれも有意に向上しており、在宅支援サービスと訪問リハの協働による成果が伺えた(図 13. 14. 15)。



更に訪問C事業対象者における生活行為の改善の程度を、和光市出典の生活機能評価項目を数量化してサービス開始前後で比較したところ、有意差は認められなかったが大半の対象者において生活行為の改善が図られていた(図 16)。



【おわりに】

訪問リハのサービス提供量は、全国的に緩やかな右肩上がり増加している。高知県においても同様で、地域における訪問リハニーズの拡大が伺われる。しかしその一方で事業所数の一極集中による地域差や訪問リハ事業所と訪問看護ステーションに所属する療法士のリハとの役割分担等が課題視されている。

今後とも、回復期リハ病棟を軸にした病院を拠点とする訪問リハ事業所としての役割を再考しながら、社会動向や地域の実情に応じた健全な運営に努めていきたい。

【学術発表・講演会等学会発表】 ※本年は実績なし

演題	発表者・共同研究者	学会名	開催

【講演】

演題	発表者・共同研究者	学会名	開催
パーキンソン病・パーキンソン症候群のリハビリテーション・ケアについて	○佐藤健三	令和7年度 第1回 佐川町ケアマネ勉強会	2025年5月15日

【論文発表・著書】 ※本年は実績なし

タイトル	執筆者・共同執筆者	掲載誌・出版社	巻・ 号ページ